



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富山 幹太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員連結管理本部長

(氏名) 小島 一洋

TEL 03-5654-1548

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	36,673	5.4	128	—	115	—	△1,013	—
25年3月期第1四半期	34,808	△4.4	△1,236	—	△1,448	—	△1,562	—

(注)包括利益 26年3月期第1四半期 654百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △3,677百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
26年3月期第1四半期	円 銭 △10.77	円 銭 —
25年3月期第1四半期	円 銭 △16.60	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
26年3月期第1四半期	百万円 154,123	百万円 50,014	% 31.2	円 銭 511.20
25年3月期	百万円 152,812	百万円 49,772	% 31.2	円 銭 507.21

(参考)自己資本 26年3月期第1四半期 48,121百万円 25年3月期 47,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 10.00
26年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
26年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	△1.8	2,700	142.6	2,600	231.6	100	—	1.06
通期	156,000	△12.9	5,000	96.3	4,400	67.8	1,800	—	19.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)
- | | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 26年3月期1Q | 96,290,850 株 | 25年3月期 | 96,290,850 株 |
| 26年3月期1Q | 2,156,950 株 | 25年3月期 | 2,156,023 株 |
| 26年3月期1Q | 94,134,337 株 | 25年3月期1Q | 94,136,338 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安を背景として輸出が好調に推移し、株式市場においても株高基調で推移するなど、景気持ち直しのテンポが速まる状況で推移いたしました。海外経済におきましては、米国では堅調な民需を背景に緩やかな景気回復基調にあるものの、欧州での長引く債務問題、さらには中国経済の成長鈍化に伴う金融リスクの拡大などもあり、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは、

1. 国内玩具事業で安定的収益基盤作り
2. 投資原資を欧米へ集中投下しグローバル化促進
3. 成長するアジアでの事業トライアルによる次世代事業形成

の3つの基本方針のもと、収益の拡大と更なる経営効率化に全力で取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間につきましては、「トミカ」「プラレール」などの定番商品やトレーディングカードゲームの販売が好調に推移するとともに、「ポケモントレッタ」などアミューズメント機器が引き続き人気を集めました。さらに、欧米地域における玩具販売が好調に推移し、売上高36,673百万円（前年同期比5.4%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費の削減により営業利益128百万円（前年同期営業損失1,236百万円）、経常利益115百万円（前年同期経常損失1,448百万円）となり、前年同期の業績を上回ることができました。最終損益につきましては、投資有価証券売却損など特別損失の計上および法人税等の増加により四半期純損失1,013百万円（前年同期四半期純損失1,562百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	前第1四半期	当第1四半期	前年同四半期比 増減	前第1四半期	当第1四半期	前年同四半期比 増減
日本	27,115	27,191	76	535	1,446	911
北米・欧州・オセアニア	7,159	8,314	1,155	△695	△406	289
アジア	6,021	12,722	6,701	39	321	281
合計	40,296	48,229	7,933	△119	1,362	1,482
消去又は全社連結	△5,487	△11,556	△6,068	△1,116	△1,233	△117
	34,808	36,673	1,864	△1,236	128	1,365

<日本>

「トミカ」につきましては、人気コンテンツとコラボレーションした「ドリームトミカシリーズ」などが好調に推移するとともに、「プラレール」では、新商品「E6系新幹線スーパーこまち」が人気を博すなど、定番商品が好調な販売となりました。トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」はTVアニメを30分に拡大するなどマーケティングを強化したことが奏効し売上を伸長させることができました。さらに、4月に発売した「トリプルカラーチェンジリカちゃん」、6月に発売のギミック付き動物フィギュアシリーズ「アニア」が日本おもちゃ大賞を受賞するとともに、6月発売の「炎の体育会TV ミリオンスプーン」なども優秀賞を受賞するなど、新商品が高く評価されました。また、「ポケモントレッタ」や「プリティーリズム」のアミューズメント機器も引き続き人気を集めました。一方、テレビゲーム卸の取扱量が減少したことから、売上高は27,191百万円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は販売費及び一般管理費の削減を進めたことなどにより1,446百万円（同170.2%増）を計上することができました。

<北米・欧州・オセアニア>

農耕車両メーカー「John Deere」関連商品の販売が各地域で伸長するとともに、欧州地域ではお絵かきをはじめとしたプリスクール玩具が好調な販売となりました。また、グローバルトイライセンス契約を締結した「ポケモン」関連商品の拡販を進めるとともに、日本で人気商品の体感型ロボット「バトロボーグ」の販売開始に向けたマーケティングを積極的に進め、フランスでは”BEST ACTION BOYS TOY OF THE YEAR”を、ベルギーでは男児玩具部門での”TOY OF THE YEAR”を受賞するなど、日本との販売シナジー拡大に向けた取組みを進めました。以上により、売上高8,314百万円（前年同期比16.1%増）、営業損失406百万円（前年同期営業損失695百万円）となり、前年同期実績を上回ることができました。

<アジア>

「トミカ」については、台湾国内3店目となる集積売場をオープンするとともに、各国でマーケティングイベントなどを積極的に展開いたしました。さらに、ベビー商品の拡販や男児向けキャラクター商品「ビーダマン」のテレビアニメ放送と併せて玩具販売を進めました。また、グローバル生産調達体制の構築を図るため、香港の生産子会社とTOMY Internationalグループの生産子会社の統合を行いました。これまでTOMY Internationalグループでは同社生産子会社を経由させず、直接、生産委託工場に発注しておりましたが、今回統合した生産子会社がグローバル調達センターとしての機能を持ち、生産委託工場に発注する業務プロセスへ共通化したことから売上高12,722百万円（前年同期比111.3%増）、営業利益321百万円（前年同期比705.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産、負債及び純資産の状況〕

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して246百万円増加し、86,469百万円となりました。これは主として、商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品、仕掛品が増加した一方で、受取手形及び売掛金並びに繰延税金資産が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して1,069百万円増加し、67,622百万円となりました。これは主として、無形固定資産が為替変動に伴い増加したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して6,674百万円増加し、46,050百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金並びに短期借入金、1年内償還予定の新株予約権付社債が増加した一方で、未払金が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して5,604百万円減少し、58,058百万円となりました。これは主として、新株予約権付社債および長期借入金が減少したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して241百万円増加し、50,014百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少した一方で、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して465百万円減少し、32,117百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して596百万円増加し、276百万円の収入となりました。これは主として、売上債権の減少3,431百万円、仕入債務の増加2,309百万円等による資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加2,822百万円、未払金の減少2,674百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して109百万円増加し、266百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出520百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して421百万円増加し、562百万円の支出となりました。これは主として、短期借入金の増加1,577百万円、長期借入れによる収入400百万円等による資金の増加があった一方で、長期借入金返済による支出1,445百万円、ファイナンス・リース債務の返済597百万円、社債の償還による支出255百万円、配当金の支払額239百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成25年5月14日に公表いたしました平成26年3月期の連結業績予想は、本日（平成25年8月8日）発表のとおり修正を行っております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、同日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,764	32,786
受取手形及び売掛金	23,972	21,233
有価証券	64	64
商品及び製品	19,214	22,186
仕掛品	368	472
原材料及び貯蔵品	759	845
繰延税金資産	2,057	1,885
その他	6,178	7,141
貸倒引当金	△158	△148
流動資産合計	86,222	86,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,634	13,775
減価償却累計額	△7,935	△8,181
減損損失累計額	△456	△379
建物及び構築物（純額）	5,242	5,214
機械装置及び運搬具	2,038	2,099
減価償却累計額	△1,117	△1,184
減損損失累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具（純額）	920	914
工具、器具及び備品	25,608	26,565
減価償却累計額	△22,491	△23,382
減損損失累計額	△273	△255
工具、器具及び備品（純額）	2,843	2,928
土地	4,729	4,611
リース資産	5,374	5,506
減価償却累計額	△2,182	△2,354
リース資産（純額）	3,192	3,152
建設仮勘定	243	172
有形固定資産合計	17,172	16,993
無形固定資産		
のれん	25,174	25,983
その他	17,207	17,675
無形固定資産合計	42,382	43,658
投資その他の資産		
投資有価証券	3,056	2,710
繰延税金資産	517	497
その他	3,699	4,042
貸倒引当金	△276	△281
投資その他の資産合計	6,998	6,970
固定資産合計	66,552	67,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
繰延資産		
社債発行費	37	32
繰延資産合計	37	32
資産合計	152,812	154,123
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,708	13,262
短期借入金	5,971	7,705
1年内返済予定の長期借入金	5,497	5,610
1年内償還予定の社債	990	735
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	4,900
リース債務	1,935	1,991
未払金	6,479	3,937
未払費用	5,439	5,667
未払法人税等	478	760
引当金	852	463
その他	1,023	1,014
流動負債合計	39,376	46,050
固定負債		
新株予約権付社債	12,300	7,400
長期借入金	41,534	41,112
リース債務	1,186	1,115
繰延税金負債	2,800	2,927
再評価に係る繰延税金負債	551	551
退職給付引当金	2,982	2,781
その他の引当金	238	217
その他	2,069	1,952
固定負債合計	63,663	58,058
負債合計	103,039	104,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,744	6,744
利益剰余金	35,916	34,620
自己株式	△1,322	△1,322
株主資本合計	44,798	43,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529	578
繰延ヘッジ損益	828	957
土地再評価差額金	68	68
為替換算調整勘定	1,522	3,015
その他の包括利益累計額合計	2,948	4,619
新株予約権	729	598
少数株主持分	1,296	1,293
純資産合計	49,772	50,014
負債純資産合計	152,812	154,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	34,808	36,673
売上原価	23,523	24,688
売上総利益	11,284	11,985
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	574	692
保管費	896	840
広告宣伝費	2,022	1,705
給料手当及び賞与	3,877	3,751
研究開発費	518	371
支払手数料	627	595
その他	4,004	3,899
販売費及び一般管理費合計	12,520	11,856
営業利益又は営業損失(△)	△1,236	128
営業外収益		
受取利息及び配当金	41	47
受取賃貸料	46	51
その他	89	144
営業外収益合計	177	242
営業外費用		
支払利息	201	213
為替差損	145	—
その他	43	42
営業外費用合計	390	256
経常利益又は経常損失(△)	△1,448	115
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	2	159
その他	—	20
特別利益合計	2	180
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	52	1
投資有価証券売却損	—	231
投資有価証券評価損	—	132
事業構造改善費用	115	9
和解金	192	—
特別損失合計	360	378
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,806	△82
法人税等	△250	934
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,556	△1,017
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△3
四半期純損失(△)	△1,562	△1,013

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,556	△1,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	49
繰延ヘッジ損益	△321	128
為替換算調整勘定	△1,672	1,493
その他の包括利益合計	△2,120	1,671
四半期包括利益	△3,677	654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,683	657
少数株主に係る四半期包括利益	5	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,806	△82
減価償却費	1,413	1,529
固定資産除却損	52	1
のれん償却額	349	407
負ののれん償却額	△14	△13
負ののれん発生益	—	△20
新株予約権戻入益	△2	△159
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△70	△10
退職給付引当金の増減額（△は減少）	33	△201
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△6	△21
受取利息及び受取配当金	△41	△47
支払利息	201	213
固定資産売却損益（△は益）	△0	4
売上債権の増減額（△は増加）	2,582	3,431
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,356	△2,822
仕入債務の増減額（△は減少）	262	2,309
未払金の増減額（△は減少）	627	△2,674
未払費用の増減額（△は減少）	△589	60
その他	△578	△1,081
小計	58	821
利息及び配当金の受取額	39	36
利息の支払額	△202	△214
法人税等の支払額	△215	△366
営業活動によるキャッシュ・フロー	△319	276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△551	△520
無形固定資産の取得による支出	△185	△101
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
子会社株式の取得による支出	—	△12
その他	361	368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,702	1,577
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△1,440	△1,445
社債の償還による支出	△255	△255
配当金の支払額	△557	△239
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△427	△597
その他	△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983	△562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△311	85
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,991	△465
現金及び現金同等物の期首残高	36,522	32,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,531	32,117

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	26,879	7,081	847	34,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	235	78	5,174	5,487
計	27,115	7,159	6,021	40,296
セグメント利益又は損失 (△)	535	△695	39	△119

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△119
セグメント間取引消去	△135
のれんの償却額	△287
全社費用（注）	△694
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△1,236

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 地域に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日） (単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
I 売上高	23,839	6,290	4,679	34,808

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	27,014	8,296	1,362	36,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	177	18	11,360	11,556
計	27,191	8,314	12,722	48,229
セグメント利益又は損失(△)	1,446	△406	321	1,362

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,362
セグメント間取引消去	△344
のれんの償却額	△353
全社費用(注)	△535
四半期連結損益計算書の営業利益	128

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 地域に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日） (単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
I 売上高	23,583	7,088	6,001	36,673

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の株式の売却

当社は、平成25年7月16日開催の取締役会において、同日をもって当社の完全子会社である株式会社タカラトミー販売が保有する、TVゲーム関連商材の卸販売を展開するトイズユニオン株式会社（以下「トイズユニオン」という）の株式すべてを、株式会社ハピネットに譲渡することを決議し売却いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社グループは中核である玩具事業の強化に注力し、国内での安定的な収益基盤を確立し、投資原資を海外事業に集中することによりグローバルトイカンパニーへの変革を図るべく、中長期的な成長戦略に取り組んでおります。

今般、当社グループの更なる飛躍・成長を目指す戦略的プランの一環として、コア事業である玩具ならびに玩具周辺事業に集中し、国内外における事業拡大を図ることが収益の拡大と更なる経営効率化を実現する重点施策であるとの判断から、TVゲーム関連商材の卸販売を展開するトイズユニオンの株式譲渡を決議するに至りました。

これにより、当社グループおよびトイズユニオンにとって主力事業に注力する環境が整うこととなり、双方にとって企業価値の向上に繋がるものであると考えております。

2. 売却する相手会社の名称：株式会社ハピネット

3. 売却の時期：平成25年7月16日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容

- (1)名称 : トイズユニオン株式会社
- (2)事業内容 : TVゲーム関連商材の卸販売
- (3)取引内容 : 商品売買、賃貸借、リース、システム保守・管理、その他の役務提供等のグループ間取引

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- (1)売却株式数 : 11,200株
- (2)売却価額 : 1,850百万円
- (3)売却損益 : 334百万円の特別損失を計上する予定
- (4)売却後の持分比率 : -%

4. 据足情報

その他

前連結会計年度において、当社の米国連結子会社に対して、特定の顧客に対して送信された当該子会社取扱商品に関する営業用ファックスにつきまして、損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。